

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 市町村海洋ごみ発生抑制対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111(内2963)

E-mail : c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,300千円 (前年度予算額： 7,000千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,300	6,300	0	0	0	0	0	0	0
決定額	6,300	6,300	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

■現状

令和4年3月策定の「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策推進計画」に基づき、重点モデル区域を中心に、河川を経由して海洋へ流出する散乱ごみの抑制に取り組んでいる。

計画において重点モデル区域の期間を「設定した年度から令和7年度末まで」としており、令和8年度以降の重点モデル区域については、岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会における議論を踏まえつつ、県内市町村へ参画意向を照会している。

参画予定市町村（令和7年11月末時点） 11市町

■課題

上記計画では全県下での取り組みを推進しており、重点モデル区域を中心とした海洋ごみ発生抑制に向けたモデル的な取組の浸透を図る必要がある。このため、これを持続可能な取組とするため、市町村の自主的な事業推進を下支えする実効性のある支援策が必要。

(2) 事業内容

■重点モデル区域の海洋ごみ発生抑制対策費用支援

・重点モデル区域のうち希望する市町向けに間接補助金制度を創設。環境教育や普及・啓発活動などによる海洋ごみ発生抑制対策を補助対象とする。

(令和8年度重点モデル区域（予定）：岐阜市、海津市、垂井町、輪之内町、関市、美濃市、可児市、郡上市、高山市、飛騨市、瑞浪市)

(3) 県負担・補助率の考え方

県が当該補助を実施することにより、事業実施主体である市町村が、重点モデル区域として、地域特性に応じた海洋ごみ対策を推進することができるため、補助の実施は、その補助率も含め妥当かつ必要と考える。 国庫補助率：県7/10 市町村3/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,300	重点モデル区域海洋ごみ対策補助金
合計	6,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県海洋ごみ対策地域計画」

- ①海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策
- ②多様な主体の適切な役割分担と連携確保
- ③海洋ごみ対策に関する状況把握

(2) 国・他県の状況

愛知県

環境省の地域環境保全対策費補助金の海岸漂着物等地域対策推進事業を用いて、市町村等が実施する海岸漂着物等の回収・処理事業等に要する費用に対し、補助金を交付。

(3) 後年度の財政負担

「岐阜県海洋ごみ対策地域計画」の終期である令和12年度までは事業を継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・国が示す「地域計画作成の手引き」に基づき県地域計画では県が「海洋ごみの発生抑制及び流出対策、環境教育・普及啓発に係る施策の実施」の役割を担うこととしており、県が本事業主体となることは妥当。
- ・環境省の地域環境保全対策費補助金要綱においても、都道府県からの市町村の海洋ごみ発生抑制対策への間接補助が認められている。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全県的な海洋ごみ発生抑制対策の促進と、県民への海洋ごみに対する問題意識の醸成と行動変容の促進。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①補助金活用市 町村数	0	6	17	17	42	14%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	-
	-
令 和 5 年 度	8市町が行う事業について補助金を交付し、各市町が行う海洋ごみの発生抑制対策事業を支援した。
	指標① 目標：7 実績：8 達成率：114 %
令 和 6 年 度	6市町が行う事業について補助金を交付し、各市町が行う海洋ごみの発生抑制対策事業を支援した。
	指標① 目標：12 実績：6 達成率：50 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国内外で海洋プラスチックごみを含む海洋ごみ対策への関心は高く、持続可能な社会・自然環境の実現に向け、継続して市町における事業を支援することが必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各市町の実情に応じた海洋ごみ発生抑制対策を実施することができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各市町に補助金を交付することで、各市町の実情に応じた対策を各市町が主導で行うことで、発生抑制対策の促進が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

海洋ごみ発生抑制対策に取り組む市町村の拡大

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
計画に基づき継続すべき事業であり、観光客増によるポイ捨てごみや河川敷におけるバーベキュー等によるレジャー系ごみが発生していることから、全県的に海洋ごみ発生抑制対策に取り組んでいく必要がある。